

平成25年行政事業レビューシート

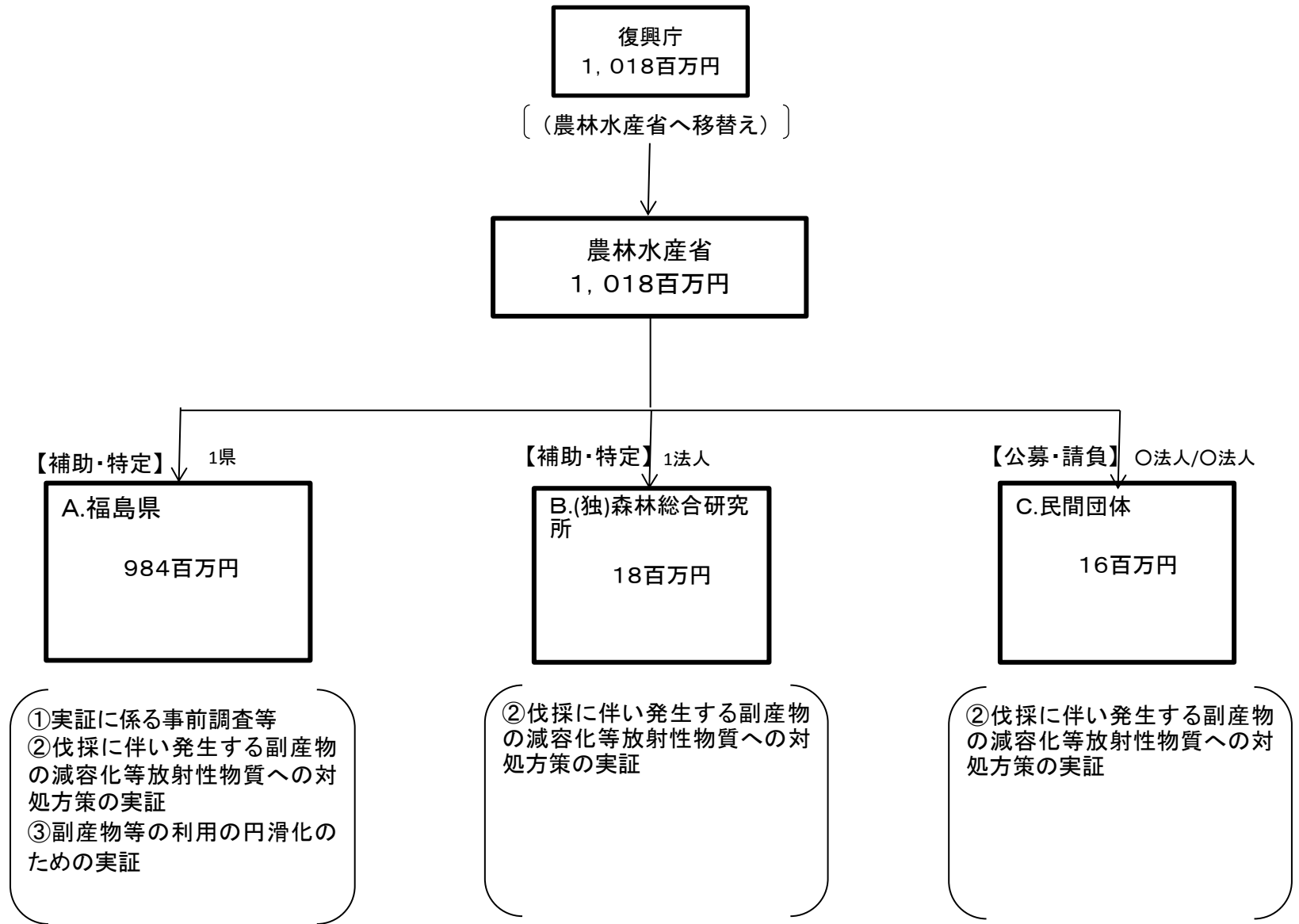
(復興庁)

<b>事業名</b>	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	福島復興再生特別措置法 第53条 独立行政法人森林総合研究所法 附則第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画(方法書、中期目標、中期計画)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射性物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難となっている。このため、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより、円滑な森林整備を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)実証に係る事前調査等(補助率:定額) 実証地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための実証対象森林の調査、森林所有者への説明・同意取り付け等を実施する。 (2)伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証(補助率等:定額、請負) 円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬・保管や拡散防止対策等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施する。 (3)副産物等の利用の円滑化のための実証(補助率:定額) 既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するため、バグフィルタ、焼却灰保管施設等を整備し、実証的な取組を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				—	2,187	4,036
		補正予算				1,018	—	
		繰越し等				△1,018	1,018	
		計				0	3,205	4,036
		執行額				—		
	執行率(%)				—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の101市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	—	—	集計中	31,000ha
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業の事前調査等の結果を活用して実施された間伐等面積		活動実績 (当初見込み)	ha	—	—	—	(1,000)
					—	—	—	
<b>単位当たりコスト</b>	1,018(千円/ha)		算出根拠	予算額 ÷ 活動見込 1,018,407千円 ÷ 1,000ha				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	2,187	4036	被災地域からの要望(事業量の増加)に基づき増額要求。				
	計	2,187	4036					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響を軽減させ、地域の主要な産業である林業生産活動を円滑に進め、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	次年度に繰り越した予算について、速やかな執行に努めることとする。			
外部有識者の所見				
—				
(24年度の執行実績がなく十分な点検が行えないため、次年度の行政事業レビューにおいて改めて外部有識者による点検を行うこととする。)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	円滑な森林整備に必要な調査及び実証を行い、情報を収集・整理することにより、森林・林業の再生に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				25新-15

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

## H25イメージ(H24繰越分)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)